

論文

# 草津市でのスポーツ・健康に関する地域連携の展開 —「ALL くさつ」スポーツ健康コミュニティ」の設立

古橋由一郎 (社会連携部 社会連携課 課長補佐)  
本村 廣司 (大学行政研究・研修センター 専任研究員)  
宮下 明大 (社会連携部 次長)

## 要 旨

少子・高齢化に直面している現代社会においては、高齢者における健康の保持増進や青少年の体力低下にとどまらず、人間関係の希薄化など地域的な問題を抱えており、その中でスポーツ・健康に対する期待が増大している。

立命館大学びわこ・くさつキャンパスが立地する草津市においても少子・高齢化にともなう課題を有している。草津市はスポーツ振興政策を立ち上げ、スポーツ振興に携わるすべての市民、団体、組織がそれぞれの役割を担う「All くさつ」の実現をはかっている。また立命館大学においては2010年に開設したスポーツ・健康科学部において、スポーツ・健康分野の教育・研究の資産を活用した地域連携構想の検討が始まっている。

「All くさつ」構想を実現するため、立命館大学が主体となってスポーツ・健康をキーワードとしたコミュニティを草津市に創設し、スポーツ振興と健康増進の新機軸を構築する。

## キーワード

少子・高齢化、草津市スポーツ振興計画、地域連携、スポーツ・健康、「All くさつ」コミュニティ

## I. 研究の背景

人に1人が65歳以上のいわゆる老年人口となることが予想されている(図1)。

### 1. 「スポーツ・健康」に関する社会的動向

我が国は、平均寿命の伸長と出生率の長期的な低下という少子・高齢化に直面しており、2050年には、ほぼ3

高齢化の急激な進展や体を動かす機会の減少が予想される21世紀社会において、国民の健康寿命の延伸に向

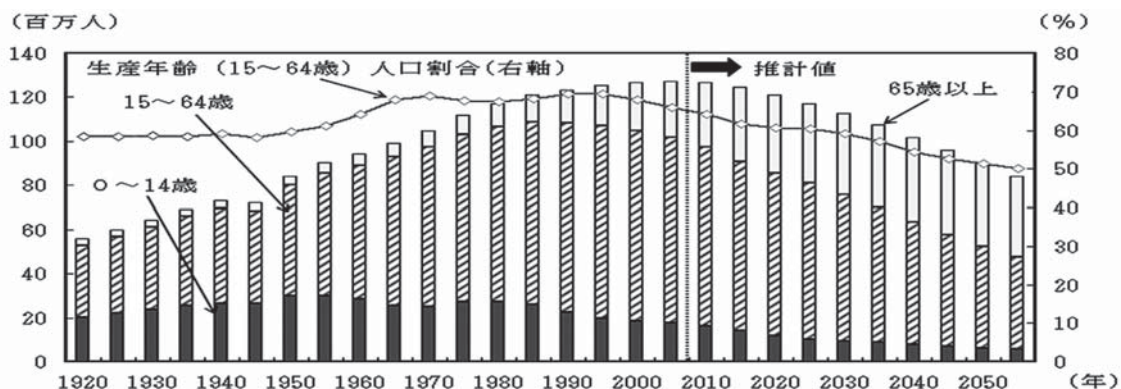


図1 日本の人口推移と将来推計人口

(出典:「平成19年度年次経済財政報告－生産性上昇に向けた挑戦－」内閣府、2007年)

けた健康の保持増進が求められている<sup>注1)</sup>。厚生労働省が生涯にわたり元気で活動的に生活できる社会の構築を目指して2004年から推進している「健康フロンティア戦略」では、運動・スポーツ活動を通じた地域の様々な活動やコミュニティを設けることで、健康的な社会が作られる必要性を示唆している。また、文部科学省（以下「文科省」という）が2000年に出した「スポーツ振興基本計画」においても、「地域の一体感や活力が醸成され、人間関係の希薄化などの問題を抱えている地域社会の再生にもつながる」と、スポーツの地域社会に果たす役割が強調されている。

一方、これまで青少年のスポーツ活動を支えてきた学校部活動においては、近年の生徒（部員）数の減少やそれに伴う教員（顧問）の減少により、中学校は1986年、高校は1989年をピークに生徒数が大幅に減少しており、団体競技を中心として継続困難となる部活動が増加している<sup>注2)</sup>。

少子・高齢化にともなって派生する子どもや高齢者のスポーツ・健康に対するニーズの多様化に対応するため、地域におけるスポーツ環境の整備充実が求められるようになった。そのため文科省では、地域のスポーツ施設を拠点として子どもから高齢者に至るまでの誰もがスポーツに参加でき、また、複数のスポーツ種目に親しむことができることを趣旨とした「総合型地域スポーツクラブ」（以下、「総合型クラブ」という）<sup>注3)</sup>の育成に力を入れている<sup>注4)</sup>。

この取り組みと並行して文科省は、生涯学習振興や青少年の育成のために大学等の高等教育機関と地域の効果的な連携をはかるべきであるとの方針を示している。「スポーツ立国戦略」（2010年、文科省）では、「スポーツを普及・定着させ、スポーツを人々にとって身近なものとするためには、地域スポーツクラブ、学校、地方公共団体、スポーツ団体、企業などが組織の違いを超えて横

断的な連携を強化」し、「優れた技術・能力・施設を有する組織には、自らの組織にのみ目を向けるのではなく、それらを他者に開放し、互いに共有・活用しあう姿勢」が必要であると、つまりスポーツ・健康に関する資産を有する大学が、地域におけるスポーツ振興の拠点としてその役割を担うことへの期待を示している<sup>注5)</sup>。

## 2. 草津市の少子・高齢化問題とスポーツの現状

このような全国的な傾向が見られる中で、立命館大学びわこ・くさつキャンパス（以下「BKC」という）が立地する滋賀県草津市は、大都市圏への利便性が高い職住近接のまち、また大学のあるまちとして、ファミリー世帯の転入や学生の流入が継続していることから、草津市は近年人口が増えており、2011年では124,700人（国勢調査）となっている。

一方で、年齢3区分による人口構成についてみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢（15～64歳）は2010年までは増加するものの、現在転入の多い働き盛りの世代が将来そのまま高齢化し、老年人口（65歳以上）の割合が増えることが予想されている<sup>注6)</sup>。老年人口は2005年の16,738人から2020年には31,400人と約2倍の増加が見込まれており、図2は2000年の年齢区分の人口構成を基礎とした老年人口の増加率を示したものであり、全国の平均増加率と比較しても今後高齢層が急激に増加するという深刻な課題を抱えていることが分かる。

また、転入してくる住人が多いことから、世代をまたいで移住している住人との世代を超えた様々な人の関わりが課題となっている。「第5次草津市総合計画2010－2020」では、多様な志向、様々な属性が共存しているまちに「地域課題に対応できる地域コミュニティ」を設置し、これからの活性化とネットワークの強化をはかっていく必要が指摘されており、その役割の一つとしてスポーツを通じた地域コミュニティの創設など、スポーツ

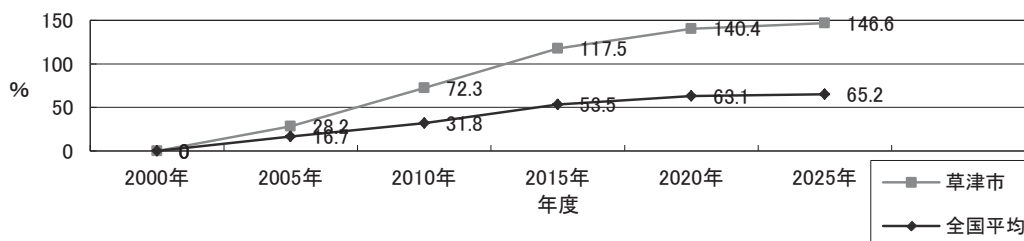


図2 2000年を基本とした老年（65歳以上）人口の増加率

（出典：「第5次草津市総合計画2010－2020」並びに統計局HP「日本の統計 第2章人口・世帯 人口の推移と将来人口」<http://www.stat.go.jp/data/nihon/zuhyou/02syo/n0200100.xls> 2011年10月10日）により作成）

のもつ社会的な効果が期待されている<sup>注7)</sup>。

その草津市におけるスポーツの現状については、草津市教育委員会が「草津市スポーツ振興計画」策定にともなって意識調査を実施しており<sup>注8)</sup>、運動やスポーツで体を動かすことが「大変好き」、「まあ好き」が63.7%、「どちらでもない」が19.5%と、健康・スポーツに興味のある市民が多いにも関わらず「少し運動不足気味である」、「かなり運動不足である」が合わせて84%とスポーツ・運動をすることに興味はあるが実施できていない現状が表れている。

また、草津市内の小学生を対象とした2005年と2010年のスポーツテストの比較によると、ほとんどのスポーツテストの項目において児童の体力の低下が見られており、草津市教育委員会では、「外遊びやスポーツに触れるきっかけが少なくなったり、親子でスポーツを減少していること」がその一因であるとの推測を行っている<sup>注9)</sup>。

草津市では、草津駅や南草津駅の周辺を中心とした急速な都市化の中で、学校、家族、地域の教育のあり方、これからの地域社会づくりが問われている。また、スポーツを通じて健康を維持しようとする市民が増加する一方で、既存施設の老朽化への対応や、スポーツのきっかけづくりの拡充など、その環境整備が求められている<sup>注10)</sup>。

### 3. 立命館大学の「スポーツ・健康」を通じた地域貢献の姿勢

高等教育機関の社会・地域貢献姿勢が期待される中、学校法人立命館は2006年7月に制定した「立命館憲章」において、いち早く社会・地域に対して貢献する姿勢を示しており、「立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める」と、学園のもつ教育・研究および文化・スポーツ活動の資産を地域、国際社会に広く役立てていくことを学園理念の一つとして掲げている。

1994年に学校法人立命館は草津市にBKCを開設し、現在では、経済学部、経営学部、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部と2010年に開設されたスポーツ健康科学部の7学部の構成となっている。

2010年に開校したスポーツ健康科学部は、これまでのスポーツと健康をキーワードにした『体育学』だけで

なく、課題や対象領域の多様化・深化にともない、またその解決策が研究成果の共有・総合・融合により見出されることが多いことなどから、『体育学』を基盤としつつ医学、保健衛生学、理学、工学、教育学、経済学、経営学などの総合的・学際的な連携を深めた新しい学問分野として誕生したものである。

スポーツ健康科学部では、インターンシップやサービスラーニングの活用、コーチング、身体科学における実習などの実践プログラムを重視しており、正課科目以外にもトレーニング指導実習室での科学的トレーニング方法を実践する「チームZERO」や健康運動指導士を目指す勉強会などの自主的な取り組みの開催、スポーツ栄養学での学びを対外的に応用するなど、理論とともに実践を通じて学生が学び成長する取り組みを行っている<sup>注11)</sup>。

スポーツ健康科学部の開設により、教育や研究、体育会クラブなどの学内のスポーツ活動を総合的にとらえることが可能となり、BKCにおいて、地域連携がこれまで述べてきたような「スポーツ・健康」分野の社会生活に占める位置の高まり、スポーツを通じた地域社会の再生といった社会的な期待に応える資産と素地が整ったといえる。

### 4. 立命館大学と草津市の連携協力

学校法人立命館が掲げる社会・地域に対する姿勢の実践として、立命館大学は草津市と産業や教育分野だけにとどまらず草津エリアの様々な分野での連携・協力をはかっていくために、2004年に「草津市と立命館大学との連携協力に関する協定」を締結した。また、2009年にはこの協定の更なる展開を進め、将来の草津市の姿を描き、地域の課題を解決するため「草津市と立命館大学の新たな教育研究連携に関わる覚書」および「草津市と立命館大学とのサービスラーニングに関する協定書」の連携協力を進めるための二つの覚書を締結している。サービスラーニングとは、「教室でのアカデミックな学習と地域社会での実践的課題への貢献を結びつけた経験学習の一形態の教授・学習法。地域社会における現実の問題を解決するという課題を、教室で学んだ知識を活かして取り組むことにより、学習内容について深められるとともに、市民的責任を学び、市民としての社会参加を促進するもの」<sup>注12)</sup>であり、立命館大学では「サービスラーニングセンター」を設けて、地域活性化のボランティアプログラムを実施し、これらの活動に参加し所定の基

準を満たした学生には単位認定を行っている。

## 5. 研究の背景のまとめ

### 社会的動向

少子・高齢化社会における健康の保持増進や元気で活力在る地域社会を創るためにスポーツに対する期待が高まっている。青少年から高齢者までの多様なニーズに応えるスポーツ振興をはかる必要があり、そのために大学が地域スポーツ振興の拠点となって資産を地域と連携して活用することが求められている。

### 草津市の課題

草津市では今後、少子・高齢化の急激な進展が予想されており、また、世代をまたいで移住している者、転入してきた住人や学生などの様々な属性を抱える地域であることから、一体感を育み、活性化をはかるために、スポーツに触れるきっかけづくりや施設などのスポーツ環境の整備を行うことが課題となっている。

また、草津市と立命館大学との包括協定により、将来のまちづくりや地域の課題に対し、いかにして大学の資産を活用していくのかの具体的な方針をたてる必要がある。

### BKCの課題

各キャンパスにおいて「立命館憲章」で掲げている社会・地域貢献に対する姿勢を進めていく必要があり、BKCでのスポーツ健康科学部の開設により、スポーツ・健康分野における地域貢献・連携の実践に向けた方策の検討を進めなければならない。

## II. 研究の目的

生涯にわたり主体的にスポーツに親しむことができる地域社会を作ることは、幅広い世代の人々にとって大きな意義のあるものである。少子高齢社会を迎え、様々な課題を抱える社会情勢において、スポーツの振興はこれまでも増して行政やスポーツ団体、またはその資産を有する大学などの高等教育機関の重要な責務となっている。

スポーツへの参加意識を高め、触れる機会を増やし、また、スポーツを主体的に楽しむ環境整備を行うことは、地域住民の結びつきを強め、一体感を育み、地域コミュニティの形成に大きく貢献するものである。そのためには、個々の団体がそれぞれの活動を行っているだけでなく、草津市でのスポーツの現状や全体で取り組む課題の共有、事業の取り組みなど、地域のスポーツ振興に関わ

る組織や団体が協力・協働する体制の構築が必要となっている。

本研究では、BKCのスポーツ・健康に関わる地域貢献・交流の現状と方向性についての調査を行うとともに、草津市におけるスポーツ活動の方向性や実態の分析を行い、草津市におけるスポーツ振興並びに健康増進に関わって、大学資産を有益に活用したスポーツ・健康をキーワードとしたコミュニティのあり方を立案することを目的とする。

## III. 研究の方法

### 1. BKCにおける「スポーツ・健康」に関する地域貢献の現状と方向性の調査

#### (1) スポーツ健康科学部教員へのヒアリング

スポーツ健康科学部の地域貢献の方針についてヒアリングを行った。

#### (2) 体育会クラブ指導者へのヒアリング

地域交流活動の実態把握と地域交流活動を通しての課題、要望などの分析を行った。

#### (3) 統計資料の分析

地域交流・貢献に関する学内資料の分析を行った。

#### (4) BKCに対する市民の意識調査の実施

独自に行った意識調査の中で、BKCに対する好感度調査を実施した。

### 2. 草津市における「スポーツ・健康」に関する現状と方向性の調査

#### (1) 草津市教育委員会スポーツ振興担当者ヒアリング

草津市のスポーツ政策、草津市のスポーツ環境について教育委員会の担当者にヒアリングを行うとともに、総合型クラブについての方向性、スポーツに関わる団体や組織の調査を行った。

#### (2) 草津市行政資料からの分析

「滋賀のスポーツデザイン2010」、「草津市都市マスタープラン」、「第5次草津市総合計画」、「草津市教育基本計画」、「草津市スポーツ振興計画」、及びそれらを作成する時に実施した実態調査など、各行政資料並びに統

計資料から分析を行った。

### （3）草津市民のスポーツに対する意識調査の実施

#### ①アンケート分析・調査

草津市教育委員会が実施した「草津市民の運動・スポーツ活動と地域生活に関する実態調査」の分析を行うとともに、「くさつ健・交クラブ」会員にスポーツや総合型クラブに対する意識調査を実施し、現状と改善点を探った。

②スポーツ団体関係者へのヒアリング・資料による分析  
草津市体育協会関係者にヒアリングを実施した。

その他の団体については草津市教育委員会の資料により分析を行った。

### （4）他大学が実施している先行事例の調査

総合型クラブを設立、運営している「ワセダクラブ」事務局と早稲田大学人間科学部教員、京田辺市と提携を結んで総合型クラブを運営している同志社大学スポーツ支援課を訪問し、ヒアリングを行った。また文献により総合型クラブの事例を分析した。

大学のスポーツ・健康に関わる財産を地域に還元している「福島大学スポーツユニオン」について、文献や資料などにより調査・分析を行った。

## IV. 調査結果

### 1. BKCにおける「スポーツ・健康」に関する地域貢献の現状と方向性

#### （1）BKCにおける地域貢献の現状と市民の意識

これから展開する地域連携政策に先立ち、草津市においてBKCがどのような意識を持たれているのかを示しておきたい。

独自におこなった立命館大学に対する好感度調査では、「BKCが草津市にあって良かったか」という質問に対して「良い」と答えた者が59.4%、「どちらでもない」が33.1%、「悪い」と答えた者が2.9%（無回答が4.6%）という結果となり、市民に好感をもたれているといえる。記述式での「良い」と答えた理由のほとんどが「まちが活性化すること」をあげており、「悪い」理由の多くが「学生の交通や日常生活でのマナーの悪さ」であった<sup>注13)</sup>。

BKCでは、サークルなど学生団体の地域での活動も活発に展開されており、年間約350件程度ある立命館大

学全体の出演依頼のうち草津市で行われているものは36.7%、129件（2010年度）にのぼっている<sup>注14)</sup>。中でも自治会や子供会、公民館など地域からの依頼が過半数を超えており、行政が実施するイベントのみならず、自治会や子ども会の催し、小学校の授業などにおいて地元住民との交流がはかられている（図3）。

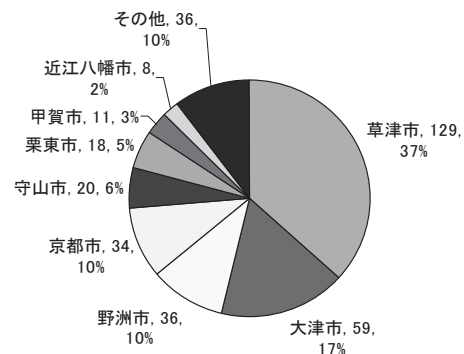


図3 市町村別学生団体への出演依頼数

このようにBKCで学ぶ学生の地域での活動は草津市民に受け入れられており、草津市に唯一拠点をもつ大学として地域との連携が構築しやすい状況にある。

### （2）BKCのスポーツ・健康を通じた地域貢献方針

#### ①スポーツ健康科学部における「スポーツ健康コミュニティ」構想

このように草津市において優位に地域連携を進めることができる環境の中で、BKCではこれまで述べてきたスポーツ・健康に関わる社会的期待の高まりと「立命館憲章」で掲げているスポーツ活動の資産を地域、国際社会に広く役立てていく理念の実践として地域貢献の新たな展開の検討が進められている。

スポーツ健康科学部では現在、「スポーツ健康コミュニティ」構想の検討が始まっている。これは、スポーツ健康科学部での教育・研究、サービスラーニングセンターや学生オフィスなどが行っている地域での貢献活動、体育会クラブを中心とした競技力など、BKCで取り組んでいるスポーツ・健康に関わる全ての活動を集積して大学の資産として捉え、スポーツ・健康がもつ社会的機能を最大限に活用して実践的な教学・研究の場を社会地域に展開する構想である。

このコミュニティは、学生や市民が主体となりスポーツ活動やまちづくりを活性化する「自助」、まちづくりに関わる行政機関や商工会議所、スポーツ関連NPO法

人などにより地域内連携を進め組織・協働システムを構築する「共助」、立命館大学や市、県がそれを支える環境を作る「公助」の3つを融合させ、場の生成や資源の共有、研究開発と成果の発信、教育プログラムを開発することでスポーツ・健康を通じてまちを活性化するコミュニティを創設する内容となっている。

BKCでの「スポーツ健康コミュニティ」が知のプラットフォーム的な役割を担い、行政や大学、NPO・まちづくり団体、学校教育機関、スポーツ組織・競技団体、地元企業や商店街と連携してネットワークを築き、表.1に示しているようにそれぞれが連携しながら事業を展開していくことが検討されている<sup>注15)</sup>。

② BKCにおける「スポーツ健康コミュニティ」構想で展開が期待される取り組みの現状

1) サービスラーニングの取り組み

「草津市と立命館大学の新たな教育研究連携に関わる覚書」のなかで「スポーツ健康科学部において、先導的なサービスラーニングを具体的に創出するために、その実践に取り組む」とあり、これまで草津市をフィールドとした科目が開講されている。

2011年には、草津市内全12の小学校にスポーツ健康科学部の学生が指導に当たって体力向上を図るプロジェクトを実施し、その取り組みの一環として2011年10月19日にBKCのクインスタジアムにおいて「ジュニア・スポーツ・フェスティバル」が開催された。当日は、市内全12校の小学6年生約1200人が参加者し、スポーツイベント体験や各種競技を行った。またこの運営を約200人のスポーツ健康科学部の学生とサークル団体が手伝った。

このプロジェクトはサービスラーニングを通じて、小学生の体力向上のためにスポーツ健康科学部と草津市教育委員会が連携した事例であり、今後も

このように効果的なサービスラーニングの展開が検討されている。

2) BKCを活動拠点とする体育会クラブの地域貢献の現状

多くの強豪体育会クラブがBKCを拠点にしており、地域交流活動の差異はあるものの、それぞれが独自に地域との交流活動を展開している（表2）。

体育会の指導者に対するヒアリングでは、地域と選手との交流は選手の人間性を高めるうえでも有効であると意義づけており、競技力向上の妨げや選手の負担感が生じない程度であれば地域からの依頼に積極的に応えている。しかし、各々の活動が地域に役立っているのか、学校での学生のスポーツ指導など彼らの学びと成長にどのように貢献しているのかなど、目的を明確にした地域貢献活動が求められている。また、その必要経費や交通費はクラブ会計からの持ち出しや部員個人の負担となっているのが現状であり解決しなければならない課題である<sup>注16)</sup>。

2. 草津市における「スポーツ・健康」に関する環境と方向性

(1) 草津市のスポーツ振興政策

草津市は、2010年3月に今後10年間のまちづくりの指針となる「第5次草津市総合計画」を策定し、市民が生涯にわたって健康で豊かな生活を送ることができるよう、生涯スポーツ社会の実現を将来ビジョンの一つとして組み入れている。この総合計画を受け、草津市教育委員会は2020年までのスポーツ振興の方向性を示すものとして、2011年4月に「草津市スポーツ振興計画『みんながスポーツ大好き くさつ！』」を制定した。

この振興計画では、行政の施策展開だけでなく、草津市のスポーツ振興に携わるすべての市民、団体、行政が

表1 検討されている「スポーツ健康コミュニティ」の事業案

関連部局・団体	事業内容	事業目的
行政：保健・健康部局	ヘルスプロモーション、食育、健康管理	安心・安全なまちづくり
行政：教育部局	子どもの体力向上、スポーツ参加継続向上	青少年健全育成
行政：行革関係部局	住民の参画や自治の促進、NPO育成など	政策の実現
学校教育機関	スポーツ参加の促進、ライフスキル獲得	スポーツ教育の機能化
大学	産官学連携、CI確立、知識創造と機能化	研究・教育による社会創造
スポーツ組織・競技団体	資源共有化、継続的参加、モラルの向上	競技力向上と底辺拡大
地元企業・商店街	集客アップ、経済活性化、地産地消商品開発	協働参画型まちづくり
NPO・まちづくり団体	資源確保と事業化・組織の認知と自立性	コミュニティビジネスの創造

(2011年10月7日に行ったスポーツ健康科学部教員へのヒアリングにより作成)

表2 BKC における主な体育会クラブの地域交流活動の事例

アメリカンフットボール部	1. 小学校訪問 毎年 10 校程度、小学校にてフラッグフットボール教室を開催。内容や時間は小学校の養成により様々。 2. クリニック・・・計 10 高校チーム 3. フットボール普及活動 フラッグフットボール小・中学生チーム）との交流、アメリカンフットボール小・中学生チーム設立・運営 びわこ CUP 大会主催・運営（小学生フラッグフットボールの大会） NFL 関西・北陸地区大会を BKC に誘致、運営 フラッグフットボール指導者講習会 4. その他地域交流活動 草津養護学校との交流（学校行事への参加、ソフトボール交流など） 市内一斉清掃に参加 くさつさくクラブ（草津市市民パンサーズ後援会）との交流
陸上競技部	1. 草津陸上クラブを市民とともに運営（小学生 3～6 年生、70 名在籍） 2. 草津市民駅伝での運営協力 3. 「スポーツチャレンジデー」での運営協力、参加 4. 市内小学校でのランニング教室の開催
ラグビー部	1. 草津養護学校での学校行事への参加 2. 関西エリアでのラグビースクールの開催 3. 夏合宿先（北海道）での老人ホームの訪問

（2010 年 7 月から 9 月にかけて社会連携課が行った調査結果による）

それぞれの役割を担う「ALL くさつ」の実現」を柱として掲げている<sup>注17)</sup>。この計画を実現するための具体的な方策、内容については検討段階であるが、大学などの高等教育機関と連携して実施内容を構築することが強調されており、BKC 及びスポーツ健康科学部に対しての期待は大きいものがある。

## （2）草津市のスポーツに関連する団体

この“ALL くさつ”を実現するためには大学だけでなく、既存のスポーツ団体との連携は不可避であり、そのため本研究では草津市のスポーツを担っている主な団体の調査を行った。

### ① 「くさつ健・交クラブ」

「くさつ健・交クラブ」は、草津市全域を対象とした総合型クラブである。競技や地域の団体活動を主とした体育協会とは違い、総合型クラブは幅広い年齢層がそれぞれのニーズに応じてスポーツに触れることができるという特徴がある。生涯にわたってスポーツを継続でき、また、青少年が気軽にスポーツの楽しさを体験することができる場であることから、草津市が「第 5 次草津市総合計画」において掲げている「誰もが自分の健康状態や年齢、体力に合わせたスポーツを楽しむことができる環境づくり」のために今後重要な役割を担う可能性がある。

現在 19 の種目を通年スクール方式で展開し、また 6

つのイベントを開催している。年会費（大人 4200 円、ジュニア 2400 円、シニア 3600 円）、保険料 1600 円に加え、入会金 1000 円とそれぞれのスクールごとに定められた会費（通常月 1000 円）を支払うシステムとなっている。問題点としては、会員数が 300 人と少ないことであり、草津市教育委員会が行った意識調査では、87.6%の市民が「くさつ健・交クラブ」を知らないと回答しており<sup>注11)</sup>、市民に対していかにして周知していくのが課題となっている。独自に行ったアンケート調査では指導者そのものに対する不満は少ないが、多くの人数が参加している教室では「指導者が少ないこと」への不満が多く、また「活動場所」や「種目を増やす」ことの要望も多く、誰もがどこでも参加できるシステムづくりが求められている<sup>注18)</sup>。

### ② 草津市体育協会

草津市体育協会は、競技団体 23、学校体育団体 2、体育振興連絡協議会 13、スポーツ少年団 12 種目の 42 団体からなる組織であり、若干加盟者数が減少傾向にあるものの（2005 年度 7329 人、2010 年度 6825 人）、図 4 に見られるように、小学校から地域までの競技やスポーツ振興に関わる団体が横断的に加盟している組織である<sup>注19)</sup>。

加盟している団体の代表からなる理事会により運営されており、主催や共催で行う行事、大会運営についての協議を行うとともに、県の体育協会や日本体育協会の方針に沿った方針で運営されている。また、専門委員会と

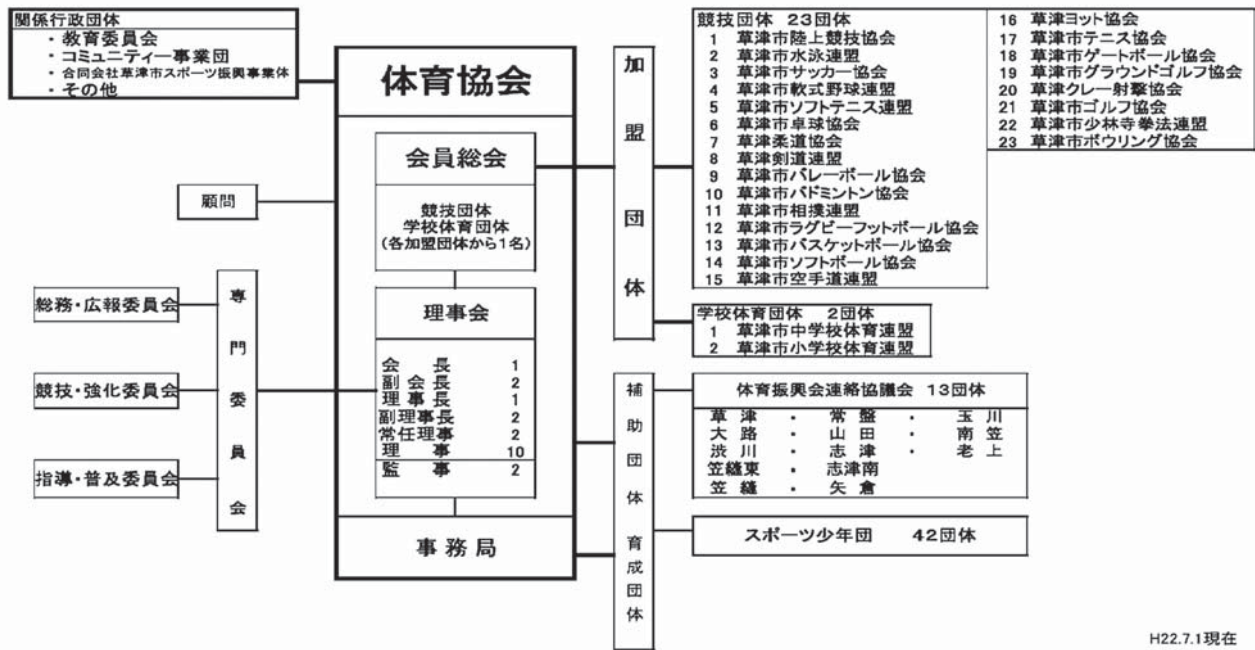


図4 草津市体育協会組織表（出典：草津市体育協会ホームページ,2011年7月2日）

H22.7.1現在

して「総務・広報委員会」、「競技・強化委員会」、「指導・普及委員会」が開催され、市内のスポーツ競技の向上と普及に努めている。全体事業としては、草津市スポレク祭、草津市市民体育大会、県民大会への参加、チャレンジスポーツデー、草津市駅伝競走大会などのイベントを実施し、スポーツ少年団の大会運営やスポーツ教室の開催など、スポーツ振興や健康増進に関わった幅広い活動を展開している。

競技人数の減少の歯止めや質の高い指導者をどのように確保するのか、競技力向上やスポーツを普及するための草津ならではの活動などの課題があり、それぞれの競技団体を活性化の手立てが必要となっている<sup>注20)</sup>。

③その他の団体・組織

草津市にはプロのチーム団体としてサッカーのJFLに所属している「Mioびわこ草津」があり、中・小学生を対象としたチームを結成するとともに、サッカースクールなどの地域貢献活動を盛んに行っている。また大津市に本拠を置くプロバスケットボール団体の「滋賀レイクスターズ」も草津市内のスポーツジムや施設を活用したバスケットボールやチャアリーディングの教室など様々なイベントを開催している。

市内の中学校や高等学校においても全国大会に出場している選手、クラブが多くあり、スポーツ・健康に関わるネットワークやスポーツ振興において、これらの団体

も連携の可能性をもっている。

(3) 大学が主体的に地域連携を進めている先行事例

先行して実施している他大学の「スポーツ・健康」を通じた地域貢献の多くは、この総合型クラブの設立並びに運営に大学が携わっているものである。表3に大学が設立や運営に携わっている主な総合型クラブの調査結果を掲載している。

「京たなべ・同志社スポーツクラブ」は大学と行政が連携・協力し実施しており、財政も大学と市が負担して同志社大学の体育会スポーツ施設を全面的に利用して活動を行っているが、種目数と会員が少ないことが課題である。また「所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ『WASEDA CLUB 2000』」は、大学は活動場所の提供以外はあまり関与しておらず、早稲田大学人間科学部の教員と行政が連携して設立したものであり、会員数や活動場所は確保できているがボランティアで募っている指導者の不足が課題となっている<sup>注21)</sup>。一方、「ワセダクラブ」は早稲田大学の体育会が中心となり、それぞれが小学生や成人向けのスクールを運営する形態をとっている<sup>注22)</sup>。指導者、施設、会員数（2200人）と体育会クラブがそれぞれの競技のスクールを担っているため課題は少ないが、行政との関わりはなく、大学が独自に運営している総合型クラブの顕著な事例である<sup>注23)</sup>。

大学のスポーツ・健康の知的財産を通じて地域との連



表3 大学が主体となって実施している主要な総合型スポーツクラブの調査内容

名称	京たなべ・同志社スポーツクラブ	所沢市西地区総合型地域スポーツクラブ「WASEDA CLUB 2000」	NPO 法人「ワセダクラブ」
設立	2008年4月	2000年2月	2003年9月
種目数	5種類の通年サークル 10種類の短期・一日教室	17種目の通年サークル。	体育会44部中「ワセダクラブ」に参加の21大学体育会クラブが通年スクール（チーム活動は3）を実施。
会員	年間400人（サークル参加者160人）	毎年約1000人程度。	クラブ会員1400人とサポートする会員800人（親の会）
行政関り	京田辺市と同志社大学の連携事業。京田辺市が事務所経費（専任事務員2人の人件費含む）を負担している。	早稲田大学人間科学部の教員有志と所沢市が協力。	あまりない。
大学関り	施設面の全面提供など、主体的に関わっている。	施設使用程度にとどまり、積極的なかかわりはなされていない。	各体育会クラブが運営を担っているため、大学が保有する施設、指導者をはじめとしたスポーツ資源を一般市民に開放している。
特徴	地域活性化、子どもから高齢者までの地域住民のスポーツ振興、大学の地域貢献、学生教育などを目的として、京田辺市と連携し発足した。大学体育会クラブによる通年サークルと10種目の一日または短期間の各種スポーツ教室がすべて同志社大学の施設を利用して行われている。地域のスポーツ少年団や体育協会所属団体の競技と競合しない種目を実施している。	運営はそれぞれのサークルが行っている。また、それぞれのサークル間の交流をはかる催しや地域の子もたちがスポーツに触れることができる企画も実施されている。地域のスポーツ少年団や体育協会所属団体の競技と競合しない種目を実施している。	“日本のスポーツ改革”を理念として掲げ、「すべての市民を対象とした各種スポーツの普及・振興事業を行っていくなかで、青少年の健全育成、市民の健康増進及び地域コミュニティの活性を図り、広く公益に貢献することを目的」として、ラグビー部を中心とした体育会有志によりNPO法人として設立された。
会費	保険料（1000円）の他は会費は各サークル、教室ごとに決められている。	年会費2000円と種目別の参加費（種目により様々だが、基本的には月500円を超えないことが原則）を総合型クラブの事務局が一元管理し、それぞれの参加費は運営費という形式で各サークルに還元している。	年会費が5000円と各クラブのスクール料を事務局が一元管理し、各クラブには事務局から運営費として還元している。また大手スポーツメーカーがスポンサー協力をしている。
運営形態	サークルの運営はそれぞれが行い、年2回の理事会、年1回の総会にて活動報告が行われている。	大学教員、市役所担当者が役員となっており、また市内のスポーツ関連団体の役員が総合型クラブの役員も兼任している。	大学の外部団体であるが、大学の学長並びに競技スポーツセンター長が理事として運営に参加。

（2011年6月21日に早稲田大学、2011年7月26日に同志社大学にて行ったヒアリング調査により作成）

携をはかる先行事例として福島大学の例があげられる。福島大学では、人間発達文化学類の教員有志によって、大学のもつ「教育、研究、地域貢献という使命」、特に地方の国立大学での地域からの積極的な貢献要請に応えるため、「スポーツ」をキーワードとして種目や専門分野の垣根を越えて結集し、また、スポーツや健康に関する情報や研究成果を大学内外に分かりやすく発信する拠点として、2001年に「福島大学スポーツユニオン」を立ち上げた<sup>注24)</sup>。同ユニオンは自治体や企業、学校やスポーツ関係団体、外部の機関と連携し、共同研究や研究交流を推進することにより、福島大学の教育研究の進展に寄与するとともに、地域社会におけるスポーツ振興や学校体育の振興に資する活動を展開している。

事業内容は次の6つの事業から構成されている。

1) 自治体、企業などに対し、研究成果に基づいた具

体的な問題提起や政策提言を行う。

- 2) イベントの企画運営、学生を地域のスポーツクラブや学校へ指導者として派遣する。
- 3) 競技力向上セミナーや健康教室、学外者を招待したシンポジウムなどを開催する。
- 4) ホームページによる情報提供やメーリングリストを活用した情報交換を行う。
- 5) 文科省が推進する「総合型クラブ」の育成・定着を支援する。
- 6) 心技体にわたる一貫した指導体制の確立やトップレベルの競技者育成を支援する。

同ユニオンは学外の組織として位置づけられていることから、大学からの財政的支援は無く、運営費は主に会員からの会費によって賄われている。福島大学の学長がユニオンの特別顧問に配されており、理事長を含めたユ

ニオンの理事8人はすべて人間発達文化学類の教諭で構成されている。

#### （4）調査のまとめ

これまでの調査から、立命館大学スポーツ健康科学部では、スポーツ・健康に関する大学の活動を結集して、BKCが地域の拠点となることで教育・研究の場を社会や地域に展開する「スポーツ健康コミュニティ」構想の検討が進められており、一方、草津市では2011年に教育委員会が「草津市スポーツ振興計画」をたて、具体的な方策は検討を要するもののスポーツ振興に携わる全ての市民や地域、団体、行政などが結束してスポーツに取り組む政策案を示している。

このように草津市のスポーツ振興政策は、BKCにおいて「スポーツ健康コミュニティ」構想の検討が始まった時期と同じタイミングでだされており、草津市とBKCが協働して草津市でのスポーツ振興に取り組むことができる絶好の機会となっている。この機会に他大学の先行事例に学びながら草津市のもつ地域でのネットワークと政策の策定、BKCが有する教育・研究、施設、人員などのお互いの優位性を連動させることにより、草津市のスポーツ振興展開をより質の高いものへと発展させることが可能となる。

## V. 政策立案

### 1. 政策の理念と方向性

少子・高齢化社会の到来に対して、健康の保持増進や青少年の体力向上の問題解決だけでなく、スポーツ振興を通じた地域社会の活性化、健康的なまちづくりを推進していくことが課題となっており、草津市においてもこの社会的環境の中でBKCに対する期待が高まっている。

草津市はスポーツ振興政策として“ALL くさつ”の実現を掲げ前向きな姿勢を示しており、この構想の実現のためにはスポーツの持つ多様な意義や価値を地域全体が広く共有し、幅広い資産を有するBKCと行政が主体となって、地域スポーツクラブ、学校、スポーツ団体・組織、企業などの組織が違いを超えた連携を構築することが求められる。

そのために、BKCのスポーツ・健康に関わる地域連携政策として、草津市内の各団体・組織がスポーツ振興をはかり事業提携を行う「“ALL くさつ” スポーツ健

康コミュニティ」（以下、「“ALL くさつ” コミュニティ」という）を設立し、スポーツ・健康に関する資産を広く地域社会に役立てていく提案を行いたい。

本学が主体的に「“ALL くさつ” コミュニティ」に関わることで派生する本学にとっての利点は次の3つである。一つめは、スポーツ健康科学部において、地域をフィールドとして教育や研究を実践する場と捉えることができ、肌で社会的な課題に触れる様々な機会を得られることにより現実に即した研究を深めることができること。二つめは、体育会クラブやサークルなどの学生団体がキャンパスの外にでて地域での活動に取り組むことは、学生の活動を地域住民が受け入れることによりファン層の増大がはかられ、地域が学生の活動を支え応援する仕組みが構築される。もう一つは、このコミュニティのネットワークによりBKCのもつ資産を多方面に理解していただくことになり、地域に資産を提供するサービスの連携にとどまらず、リエゾンオフィスと協力した収益が派生するスポーツ・健康または医療分野での地域連携の推進をはかっていくことが可能となることである。

地域における「“ALL くさつ” コミュニティ」設置による効果は、スポーツ・健康に関わる団体・組織がより強固に連携し、例えば現在草津市が保有していない記録会ができる公認トラックを有する陸上競技場などの施設を整備、活動場所や指導者などの人的な相互補完、各団体の参加者の増進やスポーツに触れる機会の広がりなど、それぞれが機能した相乗的な結果が見込まれる。また、草津市や草津商工会議所、草津青年会議所などがこの「“ALL くさつ” コミュニティ」を支えることは、スポーツ振興や健康増進などのコミュニティの取り組みが市政レベルでの政策的課題として位置付けられることが可能となる。

### 2. 「“ALL くさつ” スポーツ健康コミュニティ」の概要

「“ALL くさつ” コミュニティ」は、最終的には非営利型NPO法人を目指すのが当面は草津市がとBKCが主体となって組織作りを呼びかけ、草津市主管のもとBKCが事務局を担うこととし、大学、産業界、体育協会などのスポーツ関連団体、地域自治会などの代表者が運営母体を構成するものとする。

「“ALL くさつ” コミュニティ」はこれまでの活動をそれぞれが連携することにより発展・強化をはかり、また、

スポーツ振興に関わる課題や各団体が抱える問題点の共有、政策の提案などを全体として捉えて取り組むことにより、スポーツ・健康の環境が整備され市民のスポーツ活動の促進と健康的な地域社会の創生をはかっていくものである。

事業例としては、BKC内のスポーツ施設を行政や企業の協力のもと市民が利用や観戦できるように整備することや、総合型クラブの教室を草津市内の企業内において一つずつ開催することにより働いている住民がスポーツに親しむ機会を設けたり、草津市体育協会などが実施しているイベントを草津青年会議所や草津商工会議所、学生が協力することにより充実したものとして開催することなど、様々な展開が考えられる。

以下に先行事例を参考とした現在考えることのできる事業内容を示しておく。

#### （1）スポーツ環境の整備

行政やBKCあるいは企業とタイアップしながら施設の新設や利用を政策的に行う。

例）BKCにおける記録会ができる公認トラックをもつ陸上競技場への整備、草津市での日本水泳協会公認プールの設置など

#### （2）「くさつ健・交クラブ」の発展拡充事業

「くさつ健・交クラブ」の現状と課題を共有して、全体の中で改善をはかるとともに、運営面などで協力体制を整える。

訪問調査した「ワセダクラブ」のように大学が独自に総合型クラブを設立、運営することは可能であるが、地域に根差した事業とするのであれば行政や地域と協働して運営をはかっていくことが望ましく、「くさつ健・交クラブ」が抱えている指導者数の問題、活動場所や種目数を増やすことに対して、大学やその他の団体が協力することにより解決をはかることが可能となる。

例）ウォーキングやランニング教室、バスケット教室、少年ラグビーチームなどの競技的なものの展開から、ニュースポーツや健康増進する取り組みまで幅広い事業を展開する。企業や工場内において一般市民が参加できる教室の開催など。

#### （3）健康促進事業

総合型クラブでの健康促進に加え、現在市民センター

で行われている講座への講師派遣や企業、法人団体への講師派遣を行う。

また、民間のスポーツクラブなどの協力のもと、市民が容易に体力測定、メタボ検診が受けられるなどの健康保持促進のための方策も考えていく。

例）簡易体力測定、メタボ検診、腰痛ストレッチ、高齢者食事講習会など

#### （4）青少年育成事業

現在行われている教育委員会と提携した各小学校での体力向上プロジェクトに加え、著名なアスリートやスポーツチームが市内の小・中学校の授業や講義することで小・中学生がスポーツに触れる機会を創出する。

例）トップアスリートとの触れ合いイベント、BKC体育会部員の小学校訪問など

#### （5）トップアスリート育成事業

「草津から全国へ」、「草津から日本一を」、「草津からオリンピックメダリスト」というようなスローガンを掲げ、市内高校の運動部レベルから日本一、オリンピックを目指すアスリートやチームのレベルまで支援する。

例）個人や団体に対する継続的体力測定の実施、トレーニング科学講習会など

#### （6）指導者育成事業

スポーツ少年団から高校のクラブまで、指導者を対象としたクリニックや講義を実施して、トレーニング方法やコーチング、安全対策など、最先端の指導知識が得られる機会をもつ。また、指導者相談会などにおいて指導上での問題点などを共有し、解決策を探っていく取り組みも行う。

例）指導者交流会、著名コーチによるトップリーダー講演会など

#### （7）スポーツに触れる機会の創出

スポーツに触れたり、見ることによりスポーツの楽しさを共感する場を作る。

プロや大学のスポーツの試合の観戦企画を組んだり、「くさつデー」などと冠した試合では草津市民が割引で試合会場に入場できることにより、スポーツを身近に楽しむ機会を生み出す。

例）プロ団体の「草津デー」を設けて入場時に景品の

プレゼント、関連するスポーツ団体の観戦バスツアーの企画など

### （8）ブランド意識の構築

「ALL くさつ」ブランドを醸成する取り組みを行う。

例えば、「くさつのスポーツ」をイメージしたロゴやTシャツのコンテストを行い、優れたものは商品化されたり、イベントごとに参加者に配布することによりスポーツ・健康活動の推進とブランド意識の構築を狙う。

### （9）イベント事業

イベントを実施し、スポーツ・健康に関する研究や活動の成果を発表する場を設け、市民がスポーツ・健康に興味を持つ機会を与える。

例）南草津駅広場でのスポーツ・健康イベント（例えば「ベースボールイン南草津」）、ウォーキング講座、ランニング講座など

## 3. 「“ALL くさつ” スポーツ健康コミュニティ」を実現し成功するための課題

### （1）BKCにおける「スポーツ・健康」に関わる地域連携推進体制の整備

BKC内では、まず検討が開始されているスポーツ・健康に関わる地域貢献を具体的な政策としてまとめるとともに、草津市をはじめ、スポーツ振興に関わる団体や組織、企業や商工会議所などの連携をはからなければならない。このように学内外のネットワークを構築していくことを先行的に進めていく組織、例えば「BKC地域連携室」（仮称）を立上げることが必要であり、そのための事務体制の整備を行う。地域連携を進める組織はその拠点であるキャンパスに拠点を構え実施することが望ましく、スポーツ健康科学部やサービスラーニングセンター、スポーツ強化センター、学生オフィス、広報課などの「スポーツ・健康」と「地域連携」に関わる部課を横断的にまとめたタスクフォース型の業務体制を構築する。

また、「BKC地域連携室」（仮称）は、学内の地域連携方針と草津市スポーツ振興政策との調整をはかり、「ALL くさつ」の具体的な方向性として「“ALL くさつ”コミュニティ」を提案し、具体化を進めていく。また、ニーズに応じて学内のスポーツ・健康に関わる資産の活用により地域・社会でのネットワークの構築をはかり、「“ALL

くさつ”コミュニティ」の素地を固めていく。

### （2）「“ALL くさつ” コミュニティ」を維持・発展させる体制の構築

「“ALL くさつ” コミュニティ」の発足後、このコミュニティが中心となってスポーツ振興と健康増進をはかるためには、各団体、組織との調整をとりながら、様々な流動的な課題への対応と新たな取り組みの提案など、常に効果的な施策を展開していく体制が必要となる。

BKCはスポーツ・健康の資産を地域社会に広く役立てることにより主体的に「“ALL くさつ” コミュニティ」との関わりをもつことから、「BKC地域連携室」（仮称）が「“ALL くさつ” コミュニティ」の事務局としてその運営を担っていく。このことはBKCが草津市でのスポーツ振興、健康増進の拠点となることを示しており、また大学における新たな地域連携方策の一つのモデルとして、地域との強固な信頼関係を構築し、社会的期待に応えるべく草津市のまちづくりに貢献していくことになる。

## VI. 研究のまとめと今後の展開

BKCにおいては、経営学部が大阪の茨木に新設するキャンパスへの2015年度の移転が決まっていることから、学生数の減少などによる地域住民の不安感を取り除き信頼を育むためにも地域貢献・連携を推進し、草津市民と共感できるようなネットワークを構築する必要がある。

本研究では、草津市がスポーツ振興策の中で提案している「“ALL くさつ”の実現」構想とBKCが有するスポーツ・健康に関する資産の活用や地域連携の方策を連動させることにより、草津市の団体や組織が一体となってスポーツ振興をはかり事業展開を進める組織として「“ALL くさつ” コミュニティ」の創設を提案した。これにより、草津市の抱えている施設の整備やスポーツに触れる機会・場の拡充、青少年の育成などのスポーツ振興に関わる課題を地域全体が協力して解決がはかられ、生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かで健康的な地域社会の創生が可能となる。

今回は草津市での地域連携の政策提案にとどめたが、BKCのスポーツ・健康に関する地域連携は草津市に限らず滋賀県あるいは関西圏など広い視野をもって展開す

べきものであり、また、地域だけではなく大学や研究機関との協同、産業界や医療分野、またはプロや実業団のスポーツ組織などとの多岐にわたる多様な連携の可能性を秘めている。

【注】

- 1) 「スポーツ振興計画」文部科学省、2000年
- 2) 「運動部活動のあり方に関する調査研究報告」（文部科学省 中学・高校生スポーツ活動に関する調査研究協力会議、1998年）によると、1991年と1996年の比較で、財団法人日本中学校体育連盟の加盟運動部数は約5千部の減少という結果が示されている。
- 3) 「スポーツ振興計画」（同上）によると「総合型地域スポーツクラブ」は、会員である地域住民個々人のニーズに応じた活動が質の高い指導者もとに行えるスポーツクラブとしており、以下の特徴点をあげている。
  1. 単一のスポーツ種目だけでなく、複数の種目が用意されている。
  2. 障害者を含み子どもからお年寄りまで、また、初心者からトップレベルの競技者まで地域住民の茂名さんの誰もが集い、それぞれが年齢、興味・関心、体力、技術・技能レベルなどに応じて活動できる。
  3. 拠点となるスポーツ施設をもち、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。
  4. 質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる。  
 （文部科学省ホームページ「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル」、  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/club/main3\\_a7.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/main3_a7.htm)  
 2011年7月5日）
- 4) 「スポーツ振興計画」（同上）
- 5) 「スポーツ立国戦略」文部科学省、2010年
- 6) 関西学院大学総合政策部 長峯ゼミ「若い世代に元気とうるおいを提供できるまちづくり－草津市への提言－」2010年度草津市公共政策フォーラム
- 7) 「第5次草津市総合計画2010－2020」草津市、2010年
- 8) 草津市教育委員会「草津市民の運動・スポーツ活動と地域生活に関する実態調査」の内容は以下のとおりである。
  - ・調査対象者：草津市に在住する20歳以上の男女2992名
  - ・抽出方法：住民基本台帳より層化多段階無作為抽出法・回収数（率）：1495部（50％）
  - ・調査方法：郵送による質問紙調査・調査機関：2010年9月7日～10月7日
- 9) 草津市教育委員会では小学生5年生と6年生を対象として2005年と2006年を比較した「草津市小学校におけるスポーツテストの結果」「草津市スポーツ振興計画『みんなが大好きくさつ！』」（草津市教育委員会、2011年4月）をま

- とめており、握力、上体起こし、長座体全屈、反復横とび、20m シャトル、50m 走、立ち幅跳び、ソフトボール投げの項目で2011年の記録が2005年を上回っていたのは5、6年女子の上体起こしと5年男子の50m 走のみであった。
- 10) 「草津市スポーツ振興計画『みんながスポーツ大好きくさつ！』」草津市教育委員会、2011年
  - 11) 「立命館大学学園通信 2011年度全学協議会特別号」学校法人立命館、2011年6月
  - 12) 立命館大学ホームページ「『草津市と立命館大学の新たな教育研究連携に関わる覚書』および『草津市とサービスマーケティングに関する協定書』の締結」  
 ([http://www.ritsumeiji.jp/press/detail19\\_j.html](http://www.ritsumeiji.jp/press/detail19_j.html) 2011年6月3日)
  - 13) 「くさつ健・交クラブ」会員を対象として独自に調査した「立命館大学に対する意識調査」による。  
 問：立命館大学が地元にあることについてどういう印象をお持ちですか。あてはまるものを○で囲んでください（1つだけ）。（調査回答者175人の内、小学生40人、10代（小学生除）13人、30代13人、40代19人、50代33人、60歳以上57人）  
 ① 良い104人（59.4％） ② 悪い5人（2.9％） ③ どちらでもない58人（33.1％） 無回答8人（4.6％）
  - 14) 立命館大学学生オフィスが2010年度末に作成した独自統計資料による。
  - 15) 2011年10月7日に実施したスポーツ健康科学部の教員へのヒアリング調査による。
  - 16) 2009年7月から9月に社会連携課が行った強化クラブ指導者へのヒアリング調査による。
  - 17) 「草津市スポーツ振興計画『みんながスポーツ大好きくさつ！』」（同上）
  - 18) 「くさつ健・交クラブ」会員を対象に独自に実施した意識調査による。  
 問：「会員を増やすためには、何をすれば良いと思いますか。あてはまるものを○で囲んでください（いくつでも）。  
 n = 240人  
 ① 宣伝をする46人（19.7％） ② 活動場所を増やす49人（20.4％） ③ 活動種目を増やす40人（16.7％） ④ 土、日曜日の活動を増やす27人（11.3％） ⑤ 夜間の場所を増やす17人（7.1％） ⑥ 平日の午前中の活動を増やす26人（10.8％） ⑦ 大会やイベントを増やす26人（10.8％） ⑧ その他5人（2.1％）
  - 19) 「草津市スポーツ振興計画『みんながスポーツ大好きくさつ！』」、「資料編」P.32 草津市教育委員会、2011年
  - 20) 2011年6月2日に行った草津市教育委員会事務局での聞き取り調査による。
  - 21) 「所沢西地区総合地域スポーツクラブ規約」より抜粋。
  - 22) 「WASEDA CLUB 第6期事業報告書」NPO法人ワセダクラブ、2009年
  - 23) 「所沢西地区総合地域スポーツクラブ『WASEDA CLUB

2000』については2011年6月20日に早稲田大学人間科学部中村好夫教授にヒアリングを実施し、「ワセダクラブ」については2011年6月21日（火）に事務局後藤氏を訪問し調査、「京たなべ・同志社スポーツクラブ」については2011年7月26日（火）に同志社大学田辺キャンパススポーツ支援課にて聞き取り調査を行った。

- 24) 福島大学スポーツユニオン編『スポーツによる地域貢献で大学は変わる－生き生き地方国立大学からのメッセージ－』大修館書店、2004年

#### 【参考文献】

- 1) 大橋美勝『総合型地域スポーツクラブ－形成事例的考察』不味堂出版、2004年
- 2) 中村民雄 他『スポーツによる地域貢献で大学は変わる－生き生き地方大学からのメッセージ』大修館書店、2004年
- 3) 黒須充「総合型地域スポーツクラブの理念と現実」菊幸一 他『現代スポーツのパースペクティブ』大修館書店、2006年
- 4) 長谷川誠「大学の地域貢献に関する一考察」『佛教大学教育学部学会紀要 第9号』、2010年3月

## Prospects for community liaison related to sports and health in Kusatsu City: Establishment of the “ALL Kusatsu” Sports Health Community

FURUHASHI, Yuichiro (Assistant Administrative Manager ,Office of Social Collaboration)

MOTOMURA, Hiroshi (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

MIYASHITA, Akihiro (Deputy Director, Division of Social Collaboration)

### Keywords

Declining birthrate and increasing number of elderly, Kusatsu City Sports Promotion Plan, community liaison, sports and health, “ALL Kusatsu” community

### Summary

The problems facing contemporary society due to the declining birthrate and increasing number of elderly people are not limited to maintaining and improving the health of seniors and the declining physical performance of children and youth, but extend to local issues such as the weakening of interpersonal relationships, and in this context increased expectations are being placed on sport and health.

Kusatsu City, where the Ritsumeikan University Biwako-Kusatsu Campus is located, is also facing issues related to a declining birthrate and an increasing number of elderly people. The city has set out a sports promotion policy for “ALL Kusatsu,” with all citizens, groups, and organizations involved in sports promotion playing their own respective roles. The Ritsumeikan University College of Sport and Health Science, opened in 2010, has also begun to consider a community liaison framework utilizing its educational and research assets in the fields of sports and health.

To implement the “ALL Kusatsu” framework, Ritsumeikan University will take the initiative in creating a community in Kusatsu City with sports and health as keywords, and develop innovations in sports promotion and health improvement.

